



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
窓口での納付受付、納付書再発行。未納者への電話催告(本所との共同作業)上記業務において、個人情報을適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。各種届出の受理及び処理(資格の得喪、被保険者証の交付、新規該当者及び転入者及び死亡者の資格喪失者の処理、世帯異動等の扱い。) 上記業務において、個人情報을適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。 被保険者証の一斉更新 新規被保険者の被保険者証の交付 資格喪失業務 限度額適用・標準負担額認定証の交付 上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
本所からの連絡により実施。被保険者への納付書及び決定通知書の送付 未納者宅へ電話催告 必要に応じて、個別臨戸訪問随時実施
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画	財会会計コード 99	財会事業コード 9999999	記入日 平成28年3月31日
			所属部課名 市民窓口課(笠間)

事務事業名	後期高齢者健診事業(笠間支所)			評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	政策	小政策	施策	評価事業	重要事務事業	—			補助率	
総合計画体系	03	共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり			新規・継続	継続				
	02	日々の健康を支える安心な保健・医療の体制を整えます			開始年度	終了年度				
	02	社会保障			H20	単年度繰返し	共催者・関係団体	茨城県後期高齢者広域連合、茨城県総合		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	保険年金課			
	後期高齢者医療特別会計	04 保健事業費	01 保健事業費	後期高齢者健康診	000100000 後期高齢者健診事業	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

<b>1 【事務事業の全体概要及び背景】</b>	<b>2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】</b>	<b>3 【年度目標】</b>	<b>4 【事業費の内容(決算額)】</b>
「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいた事業。75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の加入者に対し疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康診査、健康指導を行う。	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。	5月までに、受診券を送付する。	
	H28事業計画 後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。	H29事業計画 後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。	H30事業計画 後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	75歳以上の高齢者及び一定以上の障害がある65歳以上75歳未満の方	④対象指標 後期高齢者被保険者数(笠間市)
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	後期高齢者の健康保持増進と、疾病の早期発見・早期治療を図る。	⑤成果指標 受診者数(笠間市) 受診率(笠間市)
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	後期被保険加入者へ通知、健康維持のため受診するよう受診券を発送。	⑥活動指標 受診券送付(笠間市) 新規者の受診券送付(笠間市) 受診者数(笠間市)
			人 人 %

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(計画)		29年度(計画)		30年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		事業費計(ア)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0.49	3,675	0.38	2,828	0.14	1,058	0.223	1,673	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
	時間外	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円		3,675	2,828	1,058	1,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		3,675	2,828	1,058	1,673	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		指標区分	単位	24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(実績)		28年度(目標)		29年度(目標)		30年度(目標)	
活動指標	受診券送付(笠間市)	件		9,200	9,347	9,494	9,540	9,600	9,700	9,800							
	新規者の受診券送付(笠間市)	件		168	261	338	436	300	300	300							
	受診者数(笠間市)	人		2,046	2,091	2,138	2,168	2,200	2,200	2,200							
対象指標	後期高齢者被保険者数(笠間市)	人		10,152	10,297	10,467	10,761	10,297	10,297	10,297							
				0	0	0	0	0	0	0							
				0	0	0	0	0	0	0							
成果指標	受診者数(笠間市)	人		2,046	2,091	2,138	2,168	2,200	2,200	2,200							
	受診率(笠間市)	%		20	22	20	20	21	21	20							
				0	0	0	0	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 高齢者の人口が増加の傾向ある中、これに対処するため健康保険法等が改正され、平成20年度から老人医療制度が後期高齢者医療制度に変わり実施されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者の健康保持を図るため、健康診査を実施し、生活習慣病を早期に発生し、早期に治療を行い、介護予防に務めることは、必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	介護予防に有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	保健センターと連携し、受診率の向上を図っている。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  被保険者の健康維持および疾病等の早期発見を目的とした保険事業を行うことで、被保険者の健康増進と疾患の重症化の防止が図られ、医療費の抑制につながる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	後期高齢者被保険者全員に健康診査受診券を送付する。
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 被保険者の疾病等の早期発見により医療費が抑制されていて、高齢者の医療制度の健全な運営に寄与している。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
窓口における国民年金に関する相談対応。国民年金資格取得・喪失・住所変更等の各種関係届出書や保険料免除に伴う申請書の受付並びに国民年金受給者に伴う裁定請求書の受付と日本年金機構への書類進達
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日  
 所属部課名 市民窓口課(笠間)

事務事業名	戸籍事務(笠間支所)		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価外事業	重要事務事業	—					
総合計画体系	政策	06	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	03	自治を育み、創造的な行政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	02	行政運営							
	小施策	04	行政事務の効率化・高度化の促進			単年度繰返し		共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課			
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	999900000	人件費のみ事業	根拠法令
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
戸籍は、日本国民の親族的な身分関係を登録し、公証する公簿である。地方自治法第2条第9項第1号に規定する第一号法定受託事務であり、戸籍事務を支所で受け付けることにより、本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。	迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄抄本、除籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力の向上を図り、市民サービスに努める。	
	H28事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄抄本、除籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	H29事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄抄本、除籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。	H30事業計画 迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄抄本、除籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に本籍のある者及び笠間市に届出をする者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、受理・記載事務
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍交付事務 戸籍諸届出受付審査事務 戸籍届書記載事務 各種研修への積極的参加
	④対象指標	笠間市の本籍数 (3月31日現在) 件 笠間支所受付件数 件
	⑤成果指標	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件数 件 戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚等) 件 戸籍届出記載件数 件
	⑥活動指標	年間開庁日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
人件費	職員割合	人 千円	1.92	14,400	1.76	13,163	1.43	10,740	0.000	0	0.000	0	0.000	0	0.000	0
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費計(イ)	千円	14,400	13,163	10,740	0	0	0	0	0	0						
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	14,400	13,163	10,740	0	0	0	0	0	0						
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)							
活動指標	年間開庁日数	日	245	244	245	0	245	245	245	0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
対象指標	笠間市の本籍数 (3月31日現在)	件	35,050	35,063	35,057	0	35,057	35,057	35,057	0	0	0	0	0		
	笠間支所受付件数	件	484	466	443	0	443	443	443	0	0	0	0	0		
成果指標	戸籍謄・抄本、除籍、原戸籍謄抄本交付件数	件	5,202	5,008	4,995	5,548	4,995	4,995	4,995	0	0	0	0	0		
	戸籍届出件数(出生、死亡、婚姻、離婚等)	件	484	466	443	0	443	443	443	0	0	0	0	0		
	戸籍届出記載件数	件	484	466	443	0	443	443	443	0	0	0	0	0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。申請に伴う交付事務(戸籍謄抄本、除籍、及び原戸籍謄抄本等) 戸籍届書に伴う受付及び記載事務(婚姻、離婚、出生及び死亡等) 上記業務において、個人情報適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 財会会計コード 99 財会事業コード 9999999 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 市民窓口課(笠間)

事務事業名	住民基本台帳等事務(笠間支所)				評価区分	事務事業性質	義務的的事业	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
					評価外事業	重要事務事業	—						
総合計画体系	政策	06 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり				事業期間	総合戦略関連事業	—		補助率			
	小政策	03 自治を育み、創造的な行政運営を推進します					新規・継続	継続					
	施策	02 行政運営					開始年度	終了年度					
	小施策	04 行政事務の効率化・高度化の促進					-	単年度繰返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	市民課						
	一般会計	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	999900000 人件費のみ事業	根拠法令	住民基本台帳法、墓地埋葬等に関する法律						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—	—					

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する事務の処理の基礎とすると共に、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、合わせて住民に関する記録の適正な管理を図ることを目的に住民基本台帳法が定められている。市長の責務である住民基本台帳に関する事務を、支所で受け付けることにより本所まで行かなくても済み、住民サービスに寄与している。</p>	<p>迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力に正確に処理する。上記業務において、個人情報に適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>	<p>迅速かつ正確及び丁寧な事務処理と聞き取り能力の向上を図り市民サービスに努める。</p>	
H28事業計画		H29事業計画	H30事業計画
<p>迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力に正確に処理する。上記業務において、個人情報に適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>		<p>迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力に正確に処理する。上記業務において、個人情報に適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>	<p>迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力に正確に処理する。上記業務において、個人情報に適正に管理し公平・公正な事務処理をする。</p>

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	笠間市に住所のある者及び笠間市に届出をする者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	迅速かつ正確及び丁寧な事務処理を目指す。申請→審査→交付、届出受付・入力事務。住基カードの発行、公的個人認証サービス。死亡届出を受理し埋
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	窓口申請による各種証明書交付事務。転入・転出・転居等の届出の受付及び台帳の整備。住基カードの発行、公的個人認証サービス。死亡届出の受理及び埋火葬許可書の交付。
	④対象指標	笠間市の人口(10月1日現在) 人
	⑤成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数 件 転入・転出等届出受付及び処理件数 件 埋火葬許可件数 件
	⑥活動指標	年間開庁日数 日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0					
人件費	職員割合		人 千円	1.92	14,400	1.80	13,485	1.52	11,423	0.000	0	0.000	0	0.000	0	
	時間外		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)			千円	14,400	13,485	11,423	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	14,400	13,485	11,423	0	0	0	0	0	0	0	0		
		指標区分	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)						
活動指標	年間開庁日数		日	245	244	245	0	245	245	245						
				0	0	0	0	0	0	0						
				0	0	0	0	0	0	0						
対象指標	笠間市の人口(10月1日現在)		人	78,279	77,723	77,351	0	77,351	77,351	77,351						
				0	0	0	0	0	0	0						
				0	0	0	0	0	0	0						
成果指標	住民票・諸証明・住基・電子証明交付件数		件	8,090	8,610	7,769	8,021	7,769	7,769	7,769						
	転入・転出等届出受付及び処理件数		件	1,395	1,422	1,373	0	1,373	1,373	1,373						
	埋火葬許可件数		件	233	235	216	0	216	216	216						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口対応で交付する。住民異動(転入・転出等の届出)の受付及び入力を正確に処理する。上記業務において、個人情報 を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
<b>一次評価結果</b> 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
<b>全体総括(振り返り、反省点)</b> 	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
迅速で丁寧な窓口対応で交付する印鑑の登録を正確に処理する。上記業務において、個人情報 を適正に管理し公平・公正な事務処理をする。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		